TOPPAN FORMS

第61期 株主通信

TOPPAN FORMS BUSINESS REPORT 2014年4月1日~2015年3月31日 (O) 社長メッセージ 創立50周年を機に、「品質」と「セキュリティ」で 個人情報取扱事業者No.1を目指し、 持続的な成長を実現していきます。 各事業のトピックス **A**b 印刷/ICT/商品/海外 ■特集 トッパンフォームズ創立50周年

- 連結財務諸表(要旨)
- ■単体財務諸表(要旨)
- ■会社概要/株式情報



代表取締役社長 櫻井 醜

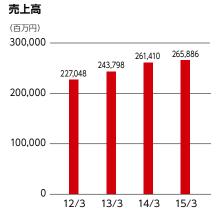
創立50周年を機に、「品質」と「セキュリティ」で個人情報取扱事業者No.1を目指し、持続的な成長を実現していきます。

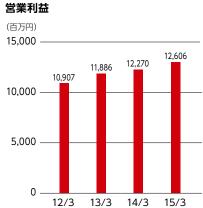
株主の皆さまには平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。 創立50周年という記念すべき節目を迎えることができましたのも、ひとえ に皆さまのご支援の賜物であり深く感謝しております。

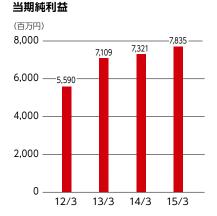
さて、第61期(2014年4月1日~2015年3月31日)の決算が終了いたしましたので、ここにご報告申しあげます。

当連結会計年度における日本経済は、消費税率引き上げに伴う反動減による景気の押し下げがあったものの、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果などを背景に緩やかに回復してきました。海外につきましては一部で景気の持ち直しの動きが見られるものの、中国経済の減速懸念など下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。







社会的な変化に対応するための取り組み

このような状況の中、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、人口構造の変化やIT化の進展など、これから迎えるであろう大きな変化に対応するための基礎固めに向けて、さまざまな取り組みを進めてまいりました。

その結果、売上高2,658億円(前年比+1.7%)、営業利益126億円(同+2.7%)、経常利益134億円(同+0.9%)、 当期純利益78億円(同+7.0%)となり、4期連続の増収増益を達成することができました。

なお、セグメント別では印刷事業が売上高2,042億円(同+2.7%)で増収増益、商品事業は売上高615億円(同-1.5%)で減収増益となりました。

当社ならではの4つの強みを活かし、 堅調な業績を維持

堅調な業績を継続できているのは、当社には次に示す4つ の強みがあるからだと考えています。

1つ目は「強固な顧客基盤」です。実績に裏打ちされた顧客との信頼関係は、他社がまねようと思っても簡単にはまねることができません。

2つ目は「他社とは明確に異なる事業領域」です。当社は 提案する製品やサービスの性質上、情報システム部門や事 務企画部門など、企業が持つデータベースに近く、インフォ メーション戦略を司る部門との間に太いパイプを築いてい ます。だからこそ、ワークフローの根幹にかかわるような大 がかりな提案ができます。

3つ目は「アジアにおける存在感」です。海外事業は、今後の当社の成長の牽引役の1つとして位置付けており、直近の

■ 成長戦略における重点施策~3本の矢~



業績を見てもこれまでの取り組みが着々と実を結び始めて います。

そして4つ目は「市場の変化への対応力」です。これまでも当社は市場の変化を予見し、先手を打って対応することで、創立当時のビジネスフォームの専門メーカーという姿から、現在の姿へと着実に変化してきました。

3つの戦略と戦略的投資を軸に、 個人情報を取り扱う唯一無二の存在へ

これらの強みをさらに磨き、印刷会社の枠を超え、高い「品質」と万全な「セキュリティ」を兼ね備えた個人情報取扱事業者のNo.1として大きく成長していくために、当社は次の3つの施策を「成長戦略3本の矢」と設定し、取り組みを加速させてまいります。

1本目の矢は、「ペーパーメディアとITの融合を加速する」です。

「紙とデジタルの両方に対応できるアウトソーシング基盤の強化」「マルチチャネル、マルチデバイスに対応した体制の整備」を進め、他社には実現できない独自のソリューションを提供していきます。

当社は経済産業省と東京証券取引所が選定するテーマ 銘柄の1つである「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。テーマ銘柄への選定は2年連続の選定となった「なでしこ 銘柄」に続き、2つ目です。この銘柄への選定を弾みに、さらなる取り組みの強化を進めていきます。

2本目の矢は、「デジタル印刷の利用・活用を拡大・強化する」です。

印刷物を単純に「情報を発信するための媒体」として捉えるのではなく、伝えたい情報が相手に伝わること、つまり、「受け取り手との間での最適なコミュニケーションを実現するための媒体」であると考え、世界屈指の保有台数を誇る

■「攻めのIT経営銘柄」への選定

攻めのIT経営銘柄 Competitive IT Strategy Company

経済産業省と東京証券取引所によるテーマ銘柄の1つ

評価された取り組み

クラウドコンピューティングを活用したマルチブランド 対応の電子マネー決済プラットフォームの開発

・要望が高かった [Suica] などの 交通系9ブランドへの対応が完 了したことで、市場における競争 力が大きく向上



・ゲームセンターやコインランドリー など「コインビジネス」における

電子マネー決済のニーズも顕在化しており、決済プラットフォーム事業は、いよいよ売上拡大、回収フェーズへ

今後のビジネス展開のための基盤構築

・基幹システムの再構築や、最新鋭のデータセンターの構築など、ビジネスの拡張性と信頼性の向上のための取り組みを積極的に推進

■ バリアブル印刷技術を活用

大手リテールさまで採用されたバリアブル



デジタル印刷機と、視線計測や脳科学などの科学的な手法 を組み合わせ、誰に対しても同じ情報を発信する「広告」で はなく、受け取り手一人ひとりを意識して情報を届ける「個 告」価値の最大化を図っていきます。

3本目の矢は、「戦略的投資によりグループ化した企業の 戦力化」です。

戦略的投資によりグループ化した企業との連携を強化し、「グループ資産の徹底活用」を図っていきます。

また、ここまでに説明した3本の矢をより強く射だすために、積極的な戦略的投資を進めます。具体的には、ITサービス、BPO、企画コンサルティング、海外事業といった分野をターゲットに、通常の設備投資のほかに3年間で100億円規模の戦略的投資を検討していきます。

持続的な成長を実現するための 当社の理念と最先端のイノベーション

当社は創立以来、「社会益」「会社益」「個人益」の三益を優劣を付けることなく1つのごとく扱い、どれか1つでも欠けてはならないという「三益一如」を経営信条とし、その実践を通じて、当社を取り巻く社会、環境、そして顧客をはじめとしたさまざまなステークホルダーと調和しながら持続的に成長することを目指してまいりました。これからも最先端のイノベーションと「三益一如」を車の両輪として、持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解 とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

> 2015年6月 代表取締役社長

櫻井 酏

した「個告」の実例

クーポンDM

- ・過去の購買履歴のデータなどを活用し クーポンの割引率や商品を差し替え
- ・クーポン数や差し替えパターンを増やし、よりパーソナル性を高めた2回目の発送では、1回目に比べて売上額が約1.7倍となるといった高い効果を発揮



■ 戦略的投資によりグループ化した企業

ジェイエスキューブ

当計事業との親和性が高いビジネスを展開





トスコ

幅広い顧客基盤と高い開発力を保有



TFペイメントサービス

画期的な決済プラットフォーム事業を展開



データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社

成長が期待されるASEANに向けた戦略拠点



印刷

全日本DM大賞でグランプリを受賞



「第29回全日本DM大賞*¹」において当社が得意先に向けて発送したダイレクトメール (DM) がグランプリを受賞しました。

当社では、アンケートによる生活者調査や、視線計測調査、 顧客データ分析などの科学的なアプローチを用いたサービス によって、お客さまとともに最適な解決策の発見・企画を行 う[LABOLIS (ラボリス)] ソリューションを展開しています。

今回のDM大賞へは、この取り組みを通じてこれまでに積み上げてきた検証データやノウハウを結集させて、当社が制作した2種類のDMを出品しました。DMに施された、①開封する、②中面を読む、③QRコードから動画コンテンツにアクセスするという一連の行動を、受け取り手であるエンドユーザーに促す仕掛けが高く評価され、同アワードの最高賞であるグランプリを受賞することができました。

今後も先進的な手法を用いた、受け取り手一人ひとりに伝わるダイレクトマーケティングをご提案していきます。

受賞作品

箱型DM



新たな商談機会の創出を目的に、未取引のお客さまに発送したDM。3ステップでDMの改善点を見つけ出す「DM点検パック」を訴求するため、点検を連想させる工具箱をモチーフにした形状としました。

DM開封率99%、商談創出率77%で、 多くの商談につなげることができました。

ポスト型DM



LABOLISの認知・理解を目的に既存のお客さまをターゲットとして発送したDM。確実に開封していただけるようインパクトのある形状にしました。

生活者がポストからどのようにDMを取り出して閲覧するかを体験できる動画コンテンツへ誘導する仕組みになっています。

視線計測に興味を持っていただき、問合せ件数が増加しました。



視線計測動画をYouTubeで公開中 https://youtu.be/VlColw9GsDc





*1 日本郵便(株) が主催する、レスポンス・プランニング・クリエイティブが優れたDMを表彰するアワード。

$I \subset T$

電力小売の全面自由化に向けたサービスをリリース

2016年4月から一般家庭への電力小売が全面自由化され、一般消費者が自分で電力会社を選ぶ時代がやってきます。電力小売のビジネスは、新規参入事業者として663社*2が登録しており、市場規模は約7兆5,000億円*3ともいわれています。

当社では、こうした環境の変化をビジネスチャンスとして 捉え、印刷にとらわれない幅広いソリューションを活用し て、電力提供事業者の「新規顧客獲得〜契約〜請求〜顧客 維持」にかかわる業務を、トータルでサポートする提案を 進めていきます。

その具体例として、ICT事業分野では「エネEntry」と「エネイージー」というサービスを開発しました。

「エネEntry」はスマートフォンのカメラ機能を活用して、 契約切り替え申し込みに必要な各種の情報や証明書類の 送付を電子的に行えるソリューションです。

「エネイージー」は増加が予想される請求業務を簡易化するためのクラウド型請求書Web配信サービスです。

これらのサービスは2015年1月に東京ビッグサイトで開催された「新電力EXPO2015」へも出展しました。当日のプレゼンステージの模様をYouTube公式チャンネルにて公開していますのでぜひご覧ください。







エネEntry



スマートフォンのカメラ機能で検 針票を撮影することで、電力使用量 や利用料金などの記載内容をデー タ化。電力提供事業者の入力作業 を省略し、申し込み手続きなどを 効率的に行えるようになります。

エネイージー



利用者が希望した形式(Web閲覧、メール配信、PDF配信)に合わせて請求書を配信できます。電力提供事業者は、利用料金の請求データを当社サーバーに送るだけでよいため、請求業務の負担が軽減されます。

^{*2} 出所: 資源エネルギー庁 「特定規模電気事業者連絡先一覧 | 2015年5月21日現在 *3 出所: 資源エネルギー庁 「電力システム改革の第2弾改正に向けて | 2013年12月現在

商品

自治体のマイナンバー関連業務のサポート役「PASID」

マイナンバー制度の施行に伴い、交付される個人番号カードや個人番号通知カードに関連する自治体の窓口業務は大幅に増えることが予想されています。PASID (パシッド)はその窓口業務の効率化を図る新型裏書*4システムで、4月1日より販売を開始しました。

具体的には、個人番号カード交付時の本人確認書類の真 贋判定、各種カード券面のスキャニング、住所などを変更した 際のカード券面への裏書処理を1台で行うことができます。

従来のシステムは、本人確認書類の真贋判定・スキャニングを行う装置と裏書処理用カードプリンターの2台構成で、

*4 住所や氏名などの変更手続きの際に、変更内容をカードの券面にプリントする処理

カード挿し替えの手間や、カードの挿入向きの間違いによる印字ミスなどの課題がありました。

PASiDはこれらの問題点を解消し、窓口業務を効率的に行えるようになります。現在、全国の自治体へ拡販を行っています。



PASIDの詳細をYouTubeで公開中 https://youtu.be/e6s3h6bWLUI





海外

タイの関連会社DPTFの連結子会社化

ASEAN地域の事業拡大に向け、タイの関連会社データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社 (DATA PRODUCTS TOPPAN FORMS LTD. 以下、DPTF) に追加出資を行い、連結子会社化しました。



DPTFの多彩な取り扱い製品

ASEAN地域は人口が多く、また若年層が多いため今後成長する市場として期待されています。DPTFをASEAN地域での事業拡大拠点として、成長戦略をさらに加速させていきます。

DPTFの設立は1984年で、1988年に当社が資本参加し、ビジネスフォームの製造を開始しました。現在では、タイ国内のビジネスフォーム、データ・プリント・サービス(DPS)、カードの製造・発行、セキュリティ関連商材の分野で高いシェアを持っています。近年では「タイ国民IDカード」の製造・発行処理などの政府大型案件の受注や現地企業との取引拡大により、安定成長を続けています。

今年の1月に受注が決定したベトナムの高速道路用ETC カードの製造拠点としての役割も担っていく予定です。

トッパンフォームズ創立50周年



トッパンフォームズは2015年6月1日に創立50周年を迎えました。

この写真は、1965年5月31日に行われた凸版印刷とムーア社による合弁事業契約調印式の様子を収めたものです。翌6月1日より、ビジネスフォーム専門会社としてトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社が営業を始めました。

創立から半世紀。今ではビジネスフォームのみならず、多様な製品・サービスを 展開する会社へと成長を遂げています。今回の特集では、時代に合わせて進化 し続けてきた50年をご紹介します。



50年を振り返って ~トッパンフォームズの歩み~

1965~1974

誕生

1965

1965

「トッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社」発足

凸版印刷(株)とカナダのムーア社の合弁会社として 「トッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社」が 発足しました。 THE REPORT OF THE PARTY OF THE

日野工場完成

東洋一の設備を誇るビジネスフォーム専門 工場として誕生。マザー工場的役割を果たしました。 1975~1984

開拓

1975



3つ折りヒートシールフォームとシーラー

プリントアウトされた1枚のフォームを3つ折りに畳んで加熱加工することで封書になる製品。後にPOSTEXへ進化しました。シーラーとは専用の加工機を指します。

1995~2004

改革



擬似接着という技術により、1パーツ化

した運輸伝票。従来の複写式の運輸伝

トッパン・フォームズ 株式会社に社名変更

TOPPAN FORMS

凸版印刷(株)の当社 株式100%取得を受け社名変更。



東証第一部株式上場

未上場からの直接一部上場、同時に 海外で株を売り出したことが話題を呼びました。 <u> 2005~</u>



「RFIDソリューションEXPO」に出展

単独ブースで出展し、RFID製品を含む IC関連商材を展示しました。

票に比べ、プリント処理時間は大幅に 短縮されました。

EXフォーム開発

当社は凸版印刷株式会社とカナダのムーア社の合弁会社として1965年に設立しました。

設立当初は大型コンピューターが主流の時代。出力用ストックフォームなどのビジネスフォームの製造が主流でした。その後、企業の事務業務のアウトソーシングが進む中、他社に先駆

けてDPSを開始。DPSは当社のビジネスを支える主力事業に成長しました。さらに近年では、ビジネスフォームやDPSの周辺の事務作業を請け負うBPO領域へと広がりを見せています。また、ICTや海外などの今後の成長領域と位置付けている取り組みへも積極的に力を注いでいます。

1985~1994

1983

ICカード開発、新聞発表

国内で初めて接触型「ICカード」の 開発・製造に成功し、ここから当社の ICカード関連ビジネスがスタートしま した。



[DPS] 事業開始

ムーア社製のプリンターを導入し、DPS事業がスタート。 当社のコアビジネスへと成長していきます。

「POSTEX」開発

自宅に届くDMや通知物としてよく目にする圧 着はがき。当社で開発され広く普及した、超ロ ングセラー製品です。

2011 2013 Thincacloud

NFC (Thincacloud)

世界規格のNFC技術を活用したクラウド型決済プラットフォームを構築。対応電子マネーブランドを拡張し、さらに進化を続けています。

日野センター

日野工場跡地に新設。BPO事業の専用センターとして、高いセキュリティ体制のもと多くの案件が動いています。

次なる50年、100年へ…



創業以来築き上げてきた強みを活かし、 トッパンフォームズはこれからも時代と ともに進化し続けます。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	
資産の部			
流動資産	106,023	121,637	
固定資産	101,981	102,720	
有形固定資産	73,209	72,825	
無形固定資産	5,264	6,341	
投資その他の資産	23,507	23,553	
資産合計	208,004	224,358	
負債の部			
流動負債	48,677	55,664	
固定負債	4,018	4,777	
負債合計	52,696	60,442	
純資産の部			
株主資本	152,582	155,062	
資本金	11,750	11,750	
資本剰余金	9,270	9,270	
利益剰余金	136,478	138,958	
自己株式	△4,916	△4,916	
その他の包括利益累計額	2,087	6,703	
少数株主持分	638	2,150	
純資産合計	155,308	163,916	
負債純資産合計	208,004	224,358	

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	261,410	265,886
売上原価	207,636	211,911
売上総利益	53,774	53,974
販売費及び一般管理費	41,504	41,368
営業利益	12,270	12,606
営業外収益	1,368	1,245
営業外費用	328	419
経常利益	13,309	13,432
特別利益	141	429
特別損失	1,404	681
税金等調整前当期純利益	12,046	13,180
法人税等合計	4,733	5,310
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	△7	35
当期純利益	7,321	7,835

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,881	26,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,926	△7,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△2,932
現金及び現金同等物の期首残高	42,204	37,681
現金及び現金同等物の期末残高	37,681	53,497

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産	85,730	98,930
固定資産	104,177	104,608
有形固定資産	70,884	68,732
無形固定資産	4,218	4,774
投資その他の資産	29,074	31,101
資産合計	189,907	203,539
負債の部		
流動負債	41,862	48,945
固定負債	409	1,982
負債合計	42,272	50,927
純資産の部		
株主資本	145,692	149,137
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	129,589	133,033
自己株式	△4,916	△4,916
評価・換算差額等	1,942	3,474
純資産合計	147,635	152,611
負債純資産合計	189,907	203,539

単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	213,490	215,814
売上原価	174,804	178,081
売上総利益	38,686	37,733
販売費及び一般管理費	34,093	33,113
営業利益	4,593	4,619
営業外収益	12,491	12,141
営業外費用	6,371	6,432
経常利益	10,713	10,328
特別利益	27	241
特別損失	1,432	955
税金等調整前当期純利益	9,309	9,614
法人税等合計	1,898	2,382
当期純利益	7,410	7,232

会社概要(平成27年3月31日現在)

商号	トッパン・フォームズ株式会社
英文名	TOPPAN FORMS CO., LTD.
本店所在地	東京都港区東新橋一丁目7番3号
電話	(03) 6253-6000(ダイヤルイン案内)
設立	昭和30年5月2日
資本金	117億5,000万円
発行済株式総数	115,000,000株
従業員数	1,854名

当社の主要な事業所(平成27年3月31日現在)

本社	東京都港区東新橋一丁目7番3号		
事業所	営業統括本部・東京事業部	(東京都港区)	
	製造統括本部	(東京都港区)	
	東日本事業部	(宮城県仙台市)	
	中部事業部	(愛知県名古屋市)	
	関西事業部	(大阪府大阪市)	
	西日本事業部	(福岡県福岡市)	
研究所	中央研究所	(東京都八王子市)	

役員 (平成27年6月26日現在)

代表取締役社長	櫻井	醜	取 締 役	伊藤博史
取締役副社長	前 田	幸夫	取 締 役	福島啓太郎
専務取締役	増田	俊 朗	取 締 役	丘 明陽
専務取締役	亀 山	明	取 締 役	岡田康宏
専務取締役	坂 田	甲一	取 締 役	添田秀樹
常務取締役	福嶋	賢 一	監査役(常勤)	堀 喬一
常務取締役	金 子	俊 明	監査役(社外)	木 下 德 明
取 締 役	足立	直樹	監査役(社外)	佐久間国雄
取締役(社外)	ルディ	一和子	監査役(社外)	尾畑亜紀子
取 締 役	浜 田	光之		

株主 (上位10名)(平成27年3月31日現在)

株主名		当社への出資状況	
		持株比率	
凸版印刷株式会社	67,419	60.74	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	8,927	8.04	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,046	2.74	
トッパンフォームズグループ従業員持株会	2,273	2.05	
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	1,562	1.41	
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,409	1.27	
EVERGREEN	1,109	1.00	
CACEIS BANK LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT	833	0.75	
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	794	0.72	
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	620	0.56	

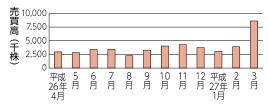
⁽注) 1. 当社は自己株式4,003千株を保有しておりますが、上記の表から除外しております。

^{2.} 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価の推移・株式分布状況(平成27年3月31日現在)

株価の推移(東京証券取引所)





株式分布状況(所有者別)(%)

● その他法人 68,670,300株 (59.7%) 3

② 外国法人等 16,789,005株 (14.6%)

③ 金融機関 15,813,800株 (13.8%)

◎個人・その他 13,174,173株 (11.5%)

⑤ 金融商品取引業者 552,722株 (0.5%)

(14.6%) (13.8%) (11.5%) (0.5%) 2

株式分布状況(所有株数別)(%)

100万株以上 86,259,401株 (75.0%) 3210万株以上 16,999,261株 (14.8%)

③ 5万株以上 2,456,333株 (2.1%)

② 1万株以上 3,235,621株 (2.8%)

⑤ 5千株以上 1,570,954株 (1.4%)⑥ 1千株以上 3,274,824株 (2.8%)

② 1千株未満 1,203,606株 (1.0%)



事業年度	4月1日〜翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当を行う場合 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたし ます。
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.toppan-f.co.jp/) に掲載いたします。なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711(通話料無料)
1単元の株式の数	100株
上場取引所	東京証券取引所
証券コード	7862

ご注意

- 1. 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましては三菱UFJ信託銀行株式会社で承ります。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、 三菱UFJ信託銀行株式会社で受付いたします。
- 3. 特別口座に記録された株式を市場で売却する場合は、特別口座から 直接売却することができませんので、証券会社などの口座に振替える 必要がございます。



本店 〒105-8311 東京都港区東新橋一丁目7番3号 http://www.toppan-f.co.jp/